

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）	
信 託 期 間	2028年5月17日まで	
運 用 方 針	「米国製造業株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に実質的に投資を行うと同時に、米国の株価指数先物取引（以下「株価指数先物取引」ということがあります。）および為替先渡取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	BNYメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド（ベビーファンド）	「米国製造業株式マザーファンド」の受益証券、株価指数先物取引および為替先渡取引に係る権利等を主要投資対象とします。
	米国製造業株式マザーファンド（マザーファンド）	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベビーファンドの組入上限比率	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 有価証券先物取引等は、約款の範囲で行うことができます。
	マザーファンドの組入上限比率	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時（原則として、毎年5月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

BNYメロン・米国株式 ダイナミック戦略ファンド （愛称：亜米利加）

追加型投信／海外／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）

運用報告書(全体版)

第8期（決算日：2026年5月18日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド」は、2026年5月18日に第8期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bny.com/investments/jp>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) S & P 500 指数 (円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2022年5月17日)	14,150	500	6.0	17,322	13.4	69.4	△125.0	29,716
5期(2023年5月17日)	12,762	0	△ 9.8	18,752	8.3	68.8	△122.7	17,744
6期(2024年5月17日)	15,912	1,000	32.5	27,548	46.9	71.5	34.8	13,674
7期(2025年5月19日)	16,101	0	1.2	28,868	4.8	72.6	△ 23.9	9,801
8期(2026年5月18日)	24,120	2,000	62.2	39,374	36.4	71.9	35.8	11,232

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数はS & P 500指数(円換算)で、原則として前営業日の株価指数を当日の為替レートで円換算して指数化しております。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注) S & P 500指数は、S & P ダウ・ジョーンズ・インデックスが算出・公表している、米国の証券取引所に上場された代表的な500銘柄で構成される株価指数です。当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S & P 500 指数 (円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年5月19日	円 16,101	% －		% －	% 72.6	% △23.9
5月末	15,969	△ 0.8	28,433	△ 1.5	68.9	△23.0
6月末	16,963	5.4	29,882	3.5	70.4	29.4
7月末	18,180	12.9	31,775	10.1	70.8	30.2
8月末	18,084	12.3	31,932	10.6	69.2	79.7
9月末	19,402	20.5	33,151	14.8	66.9	81.1
10月末	22,104	37.3	35,143	21.7	70.0	79.7
11月末	21,954	36.4	35,669	23.6	69.9	29.7
12月末	22,691	40.9	36,141	25.2	69.4	30.1
2026年1月末	24,053	49.4	35,796	24.0	71.2	77.7
2月末	25,369	57.6	35,984	24.6	68.7	79.7
3月末	23,031	43.0	33,903	17.4	65.9	△18.8
4月末	26,024	61.6	38,259	32.5	66.5	83.6
(期 末) 2026年5月18日	26,120	62.2	39,374	36.4	71.9	35.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

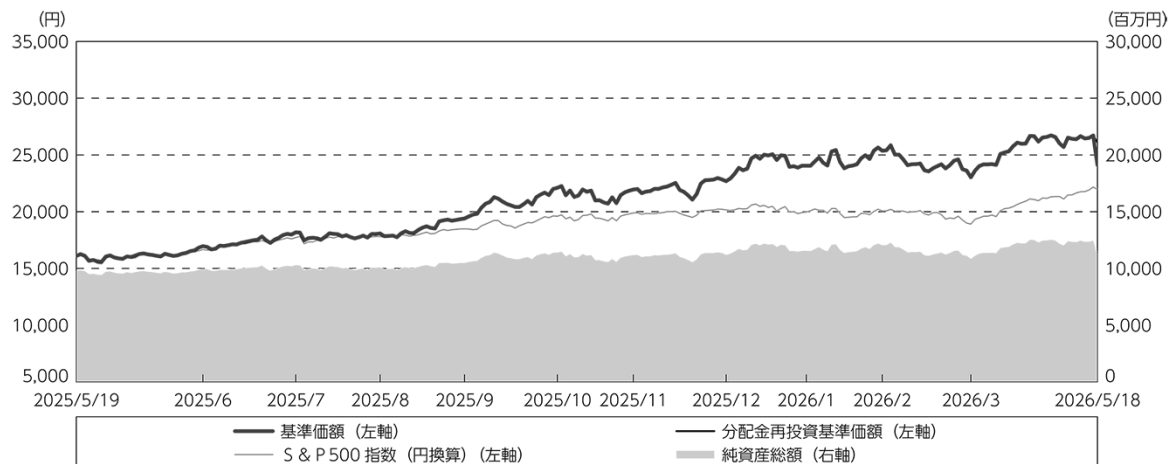
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

基準価額等の推移

当期の基準価額の期中騰落率は62.2%となりました。一方、参考指数であるS & P 500指数（円換算）の期中騰落率は36.4%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびS & P 500指数（円換算）は、期首（2025年5月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) S & P 500指数（円換算）は当ファンドの参考指数です。

基準価額の変動要因

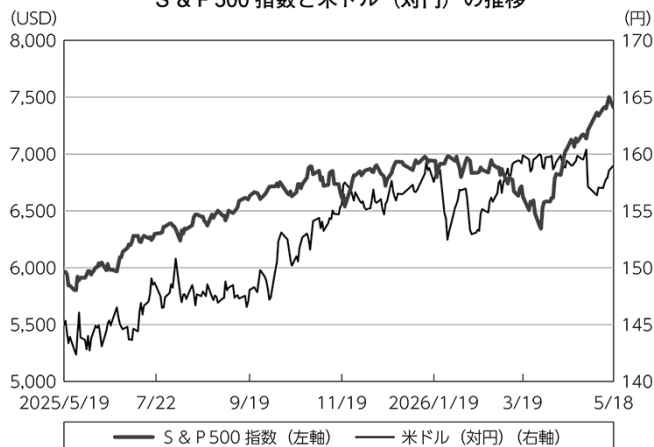
(上昇要因)

- ・2025年6月中旬以降2026年2月下旬まで、生成AI（人工知能）の進展による企業への成長期待や、堅調な企業業績を背景に米国株式市場が上昇する中、実質的な米国株式の組入比率をプラスとしたこと

(下落要因)

- ・2026年2月下旬から3月上旬にかけて、イランを巡る地政学リスクの高まりを背景に、米国株式市場が下落する中、実質的な米国株式の組入比率をプラスとしたこと

S & P 500 指数と米ドル（対円）の推移

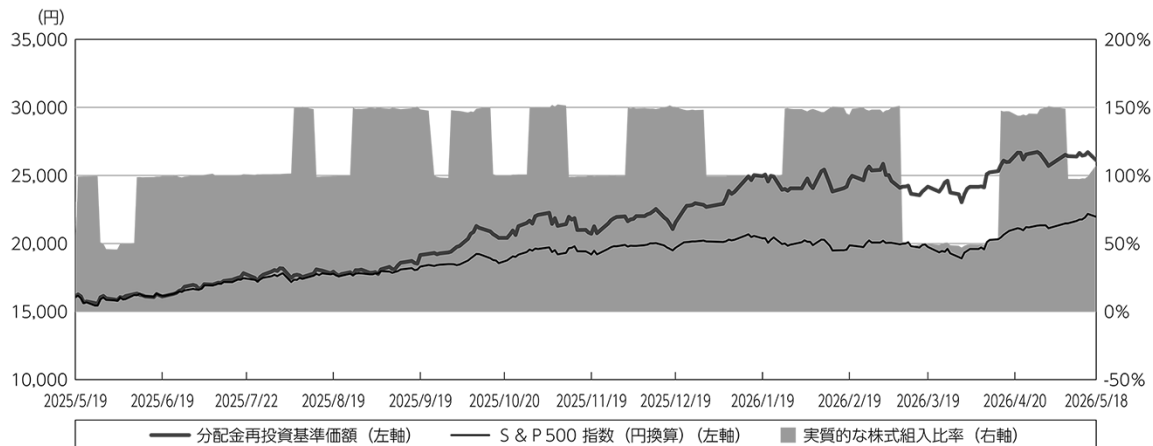


含む大手テクノロジー企業中心に、AIインフラやデータセンター需要への期待、ならびに良好な企業決算が株価上昇を後押し、米国株式市場は再び上昇し、期を終えました。

為替市場では円安米ドル高となりました。期の前半は米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測の後退や、日本銀行が利上げに対して慎重な姿勢を維持したことを背景に、円安米ドル高が進行しました。10月以降は、自民党の高市新総裁の政策スタンスを受けた思惑から、円安米ドル高の動きが一段と強まりました。一方、2026年1月後半には、日米当局による為替介入を示唆するレートチェックに関する報道を受け、為替相場は一時的に急速な円高米ドル安へと転じました。その後は、イランを巡る地政学的緊張の高まりを背景に、安全資産とされる米ドルへの需要が強まり、為替は再び円安米ドル高方向へと推移しました。さらに、4月末頃から5月初旬にかけては日本政府による為替介入を受けて急激な円高米ドル安が進行したものの、構造的な円安圧力を背景に、その後は再び円安基調となり、期を終えました。

当期の米国株式市場は、期初から2026年2月初旬にかけて、米国景気の底堅さに加え、企業収益が順調に拡大したことが株価を下支えし、総じて堅調な推移となりました。2025年後半にかけては、AI関連投資の継続を背景に、AIの活用拡大による恩恵が見込まれる企業への期待が持続し、半導体関連銘柄を含む大型テクノロジーを中心とした企業が市場を牽引しました。しかし、2026年2月下旬から3月末頃にかけては、米国およびイスラエルとイランを巡る紛争激化による地政学リスクの高まりや、原油価格上昇に伴うインフレ再燃懸念の高まりから、リスクオフの展開となり米国株式市場は下落しました。4月以降は、米国とイランの停戦協議進展による地政学リスクの後退に加え、半導体企業を

当ファンドのポートフォリオ



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) S & P 500指数(円換算)は、期首の分配金再投資基準価額と同一になるように指数化しております。

当ファンドは、主として米国製造業株式マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行いました。米国製造業株式マザーファンドでは、米国の製造業に関連した株式に投資を行いました。実質的な米国株式の組入比率については、当ファンドの運用助言会社であるSMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社からの投資助言に従って調整しました。当期については、期初から2025年6月初旬にかけて50%～100%の組入比率とし、その後2026年3月上旬までは良好な投資環境を受けて概ね100%～150%の組入比率を維持しました。3月上旬以降、4月中旬までは地政学リスクの高まりを背景とした市場の急変を受けて50%の抑制した組入比率としました。その後は市場センチメントの回復を受け、100%～150%の組入比率とし、期末時点における目標実質株式組入比率は150%でした。

なお、米国製造業株式マザーファンドの運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図権限の一部を委託しています。

収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり2,000円（税込み）をお支払いいたしました。

分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第8期
	2025年5月20日～ 2026年5月18日
当期分配金	2,000
（対基準価額比率）	7.657%
当期の収益	1,980
当期の収益以外	19
翌期繰越分配対象額	14,119

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国製造業株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含む）されている株式の中から、主として米国の製造業に関連した株式に実質的に投資します。また、同時に、米国の株価指数先物および為替先渡取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を継続してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 5 月20日～2026年 5 月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 429	% 2. 029	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(209)	(0. 987)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(209)	(0. 987)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0. 055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0. 019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0. 011)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(2)	(0. 008)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0. 000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0. 000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0. 019	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0. 006)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	437	2. 067	
期中の平均基準価額は、21, 152円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

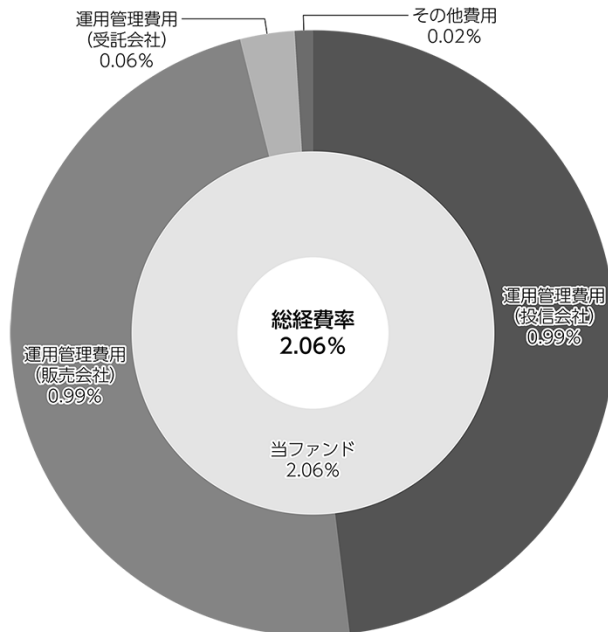
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.06%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月20日～2026年5月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
米国製造業株式マザーファンド	千口 1,397	千円 24,382	千口 185,697	千円 2,877,993

(注) 単位未満は切り捨て。

○派生商品の取引状況等

(2025年5月20日～2026年5月18日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		当期末評価額		
			新買 付額	決済額	新売 付額	決済額	買建額	売建額	評価 損益
外国	株式先物取引	S&P500 EMINI	百万円 67,782	百万円 65,511	百万円 6,422	百万円 8,812	百万円 4,017	百万円 －	百万円 312

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2025年5月20日～2026年5月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	米国製造業株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	29,746,307千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,806,339千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月20日～2026年5月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年 5月18日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
外国	株式先物取引	S&P500 EMINI	百万円 4,017	百万円 —

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) —印は組み入れなし。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国製造業株式マザーファンド	千口 586,943	千口 402,643	千円 8,153,970

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年 5月18日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
米国製造業株式マザーファンド	千円 8,153,970	% 65.7
コール・ローン等、その他	4,247,512	34.3
投資信託財産総額	12,401,482	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 米国製造業株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（39,200,584千円）の投資信託財産総額（39,676,986千円）に対する比率は98.8%です。

(注) 当期末における外貨建て純資産（1,320,622千円）の投資信託財産総額（12,401,482千円）に対する比率は10.6%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=158.99円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,489,425,484
コール・ローン等	1,492,783,561
米国製造業株式マザーファンド(評価額)	8,153,970,502
未収入金	16,411,686,954
未収利息	24,538
差入委託証拠金	2,430,959,929
(B) 負債	17,257,284,727
未払金	16,194,340,134
未払収益分配金	931,372,999
未払解約金	14,376,513
未払信託報酬	116,579,961
その他未払費用	615,120
(C) 純資産総額(A－B)	11,232,140,757
元本	4,656,864,996
次期繰越損益金	6,575,275,761
(D) 受益権総口数	4,656,864,996口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,120円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,087,664,338円、期中追加設定元本額は32,258,677円、期中一部解約元本額は1,463,058,019円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は2.4120円です。

○損益の状況 (2025年5月20日～2026年5月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,798,222
受取利息	3,203,120
その他収益金	20,595,102
(B) 有価証券売買損益	3,932,555,260
売買益	5,173,609,110
売買損	△1,241,053,850
(C) 先物取引等取引損益	915,839,945
取引益	1,500,936,424
取引損	△ 585,096,479
(D) 信託報酬等	△ 223,151,637
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	4,649,041,790
(F) 前期繰越損益金	696,657,732
(G) 追加信託差損益金	2,160,949,238
(配当等相当額)	(767,172,788)
(売買損益相当額)	(1,393,776,450)
(H) 計(E＋F＋G)	7,506,648,760
(I) 収益分配金	△ 931,372,999
次期繰越損益金(H＋I)	6,575,275,761
追加信託差損益金	2,160,949,238
(配当等相当額)	(767,183,187)
(売買損益相当額)	(1,393,766,051)
分配準備積立金	4,414,326,523

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(42,626,560円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(4,606,415,230円)、信託約款に規定する収益調整金(2,160,949,238円)および分配準備積立金(696,657,732円)より分配対象収益は7,506,648,760円(1万口当たり16,119円)であり、うち931,372,999円(1万口当たり2,000円)を分配金額としております。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.33%を乗じて得た額

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	2,000円
-----------------	--------

◇分配金をお支払いする場合

分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、税引後無手数料でみなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

○お知らせ

約款変更のお知らせ

一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称が変更されたことに伴い、所要の約款変更を行いました。（2026年4月1日付）

米国製造業株式マザーファンド

第14期（2026年 5 月18日決算）〔計算期間：2025年 5 月20日～2026年 5 月18日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) S & P 500指数(円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
10期(2022年 5 月17日)	72, 238	19. 7	49, 996	13. 4	95. 7	—	28, 426
11期(2023年 5 月17日)	86, 100	19. 2	54, 122	8. 3	97. 2	—	20, 452
12期(2024年 5 月17日)	115, 167	33. 8	79, 512	46. 9	98. 9	—	23, 881
13期(2025年 5 月19日)	121, 874	5. 8	83, 322	4. 8	99. 5	—	26, 032
14期(2026年 5 月18日)	202, 511	66. 2	113, 643	36. 4	99. 0	—	39, 327

- (注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 参考指数は S & P 500 指数(円換算)で、原則として前営業日の株価指数を当日の為替レートで円換算して指数化しております。
(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。
(注) S & P 500 指数は、S & P ダウ・ジョーンズ・インデックスが算出・公表している、米国の証券取引所に上場された代表的な500銘柄で構成される株価指数です。当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	S & P 500指 数(円換算)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年5月19日	121,874	—	83,322	—	99.5	—
5月末	121,889	0.0	82,065	△ 1.5	98.8	—
6月末	131,857	8.2	86,247	3.5	99.1	—
7月末	141,689	16.3	91,711	10.1	99.3	—
8月末	138,176	13.4	92,164	10.6	99.1	—
9月末	147,136	20.7	95,683	14.8	96.4	—
10月末	170,794	40.1	101,433	21.7	99.0	—
11月末	169,233	38.9	102,951	23.6	99.2	—
12月末	174,080	42.8	104,312	25.2	98.8	—
2026年1月末	189,829	55.8	103,318	24.0	98.3	—
2月末	203,630	67.1	103,859	24.6	99.0	—
3月末	179,886	47.6	97,855	17.4	97.5	—
4月末	204,952	68.2	110,426	32.5	97.6	—
(期 末)						
2026年5月18日	202,511	66.2	113,643	36.4	99.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

基準価額等の推移

当期の基準価額の期中騰落率は66.2%となりました。一方、参考指数であるS & P 500指数（円換算）の期中騰落率は36.4%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- ・ 期初から2026年2月後半にかけて、生成AI（人工知能）の技術の進展を背景に活用拡大による恩恵が見込まれる企業への成長期待の高まりにより、関連企業の株価が好調に推移したことや、堅調な企業収益の伸びに支えられ、米国株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・ 2026年4月、米国とイランの停戦協議進展による地政学リスクの後退に加え、AIを巡る成長期待の継続や大手テクノロジー企業の堅調な業績が投資家心理を押し上げ、米国株式市場が上昇したこと

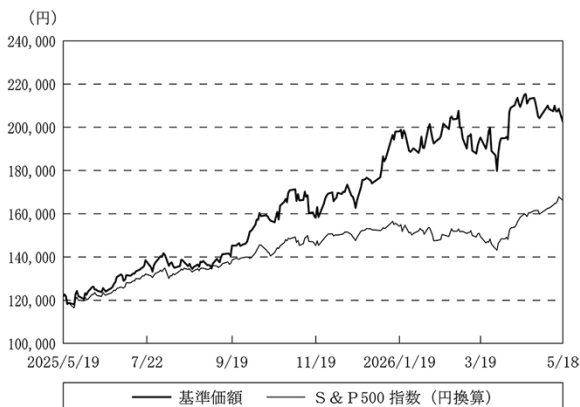
（下落要因）

- ・ 2026年3月、米国・イスラエルとイランを巡る紛争激化に伴うリスク回避の動きや、原油高を背景としたインフレ再燃に対する懸念の高まりから、米国株式市場が下落したこと

投資環境

当期の米国株式市場は、期初から2026年2月初旬にかけて、米国景気の底堅さに加え、企業収益が順調に拡大したことが株価を下支えし、総じて堅調な推移となりました。2025年後半にかけては、AI関連投資の継続を背景に、AIの活用拡大による恩恵が見込まれる企業への期待が持続し、半導体関連銘柄を含む大型テクノロジーを中心とした企業が市場を牽引しました。しかし、2026年2月下旬から3月末頃にかけては、米国およびイスラエルとイランを巡る紛争激化による地政学リスクの高まりや、原油価格上昇に伴うインフレ再燃懸念の高まりから、リスクオフの展開となり米国株式市場は下落しました。4月以降は、米国とイランの停戦協議進展による地政学リスクの後退に加え、半導体企業を含む大手テクノロジー企業中心に、AIインフラやデータセンター需要への期待、ならびに良好な企業決算が株価上昇を後押し、米国株式市場は再び上昇し、期を終えました。

為替市場では円安米ドル高となりました。期の前半は米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測の後退や、日本銀行が利上げに対して慎重な姿勢を維持したことを背景に、円安米ドル高が進行しました。10月以降は、自民党の高市新総裁の政策スタンスを受けた思惑から、円安米ドル高の動きが一段と強まりました。一方、2026年1月後半には、日米当局による為替介入を示唆するレートチェックに関する報道を受け、為替相場は一時的に急速な円高米ドル安へと転じました。その後は、イランを巡る地政学的緊張の高まりを背景に、安全資産とされる米ドルへの需要が強まり、為替は再び円安米ドル高方向へと推移しました。さらに、4月末頃



（注）S & P 500指数（円換算）は期首の基準価額を基準として指数化しております。

から5月初旬にかけては日本政府による為替介入を受けて急激な円高米ドル安が進行したものの、構造的な円安圧力を背景に、その後は再び円安基調となり、期を終えました。

ポートフォリオ

米国の製造業に関連した株式に投資を行いました。

業種別配分

当期を通じて資本財・サービス、情報技術、ヘルスケアなどのセクターが概ね上位を占めました。期末時点における配分（株式現物部分のみを対象）の上位3業種は資本財・サービス62.8%、情報技術25.4%、ヘルスケア10.7%でした。

なお、運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図権限の一部を委託しています。

○今後の運用方針

引き続きファンドの基本方針に則り、米国の製造業に関連した株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 5 月20日～2026年 5 月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 27 (27)	% 0.016 (0.016)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (15) (0)	0.009 (0.009) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	42	0.025	
期中の平均基準価額は、164,429円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月20日～2026年5月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 8,673	千米ドル 87,372	百株 7,000	千米ドル 105,816

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年5月20日～2026年5月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	29,746,307千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,806,339千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月20日～2026年5月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年5月18日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AMETEK, INC.		516	494	11,274	1,792,595	資本財
BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION		476	351	1,852	294,510	ヘルスケア機器・サービス
CASELLA WASTE SYSTEMS INC-A		315	636	5,422	862,200	商業・専門サービス
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL		—	39	4,035	641,647	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CURTISS-WRIGHT CORP		280	192	13,724	2,182,113	資本財
DANAHER CORP		418	400	6,488	1,031,613	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AAON INC		886	—	—	—	資本財
BEL FUSE INC-CL B		—	190	4,902	779,379	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FLOWSERVE CORP		—	1,209	7,867	1,250,892	資本財
EDWARDS LIFESCIENCES CORPORATION		401	384	3,132	498,058	ヘルスケア機器・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC		176	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ILLUMINA INC		547	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REPLIGEN CORP		576	741	7,623	1,212,075	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC		85	81	3,438	546,611	ヘルスケア機器・サービス
FORMFACTOR INC		1,220	924	11,677	1,856,637	半導体・半導体製造装置
WOODWARD INC		—	217	7,596	1,207,690	資本財
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A		68	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AEROVIRONMENT INC		424	—	—	—	資本財
ZOETIS INC		326	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HUBBELL INCORPORATED		235	174	8,373	1,331,235	資本財
ESAB CORP		273	433	3,843	611,143	資本財
CARRIER GLOBAL CORP		572	548	3,545	563,735	資本財
HOWMET AEROSPACE INC		537	514	13,397	2,130,003	資本財
SITIME CORP		—	94	7,351	1,168,774	半導体・半導体製造装置
ONTO INNOVATION INC		272	261	7,107	1,129,951	半導体・半導体製造装置
VERTIV HOLDINGS CO-A		562	—	—	—	資本財
GENERAL ELECTRIC		357	432	12,178	1,936,292	資本財
INGERSOLL-RAND INC		1,196	1,039	7,316	1,163,178	資本財
LOAR HOLDINGS INC		—	761	4,370	694,901	資本財
MIRION TECHNOLOGIES INC		—	1,595	2,898	460,909	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GE VERNOVA INC		232	142	14,985	2,382,481	資本財
VERALTO CORP		307	—	—	—	商業・専門サービス
LAM RESEARCH CORP		462	442	12,612	2,005,265	半導体・半導体製造装置
KARMAN HOLDINGS INC		1,412	1,750	10,988	1,747,084	資本財
QNITY ELECTRONICS INC		—	169	2,670	424,540	半導体・半導体製造装置
LUMENTUM HOLDINGS INC		378	141	13,713	2,180,242	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC		363	348	4,096	651,287	資本財
BWX TECHNOLOGIES INC		730	699	14,318	2,276,437	資本財
HERC HOLDINGS INC		—	869	12,017	1,910,655	資本財
合 計	株 数 ・ 金 額	14,614	16,287	244,821	38,924,148	
	銘 柄 数 < 比 率 >	30	31	—	<99.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のくゝ内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2026年5月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	38,924,148	98.1
コール・ローン等、その他	752,838	1.9
投資信託財産総額	39,676,986	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産(39,200,584千円)の投資信託財産総額(39,676,986千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=158.99円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	39,676,986,175
コール・ローン等	749,766,219
株式(評価額)	38,924,148,514
未収配当金	3,064,089
未収利息	7,353
(B) 負債	349,783,140
未払金	29,030,374
未払解約金	320,752,766
(C) 純資産総額(A－B)	39,327,203,035
元本	1,941,975,478
次期繰越損益金	37,385,227,557
(D) 受益権総口数	1,941,975,478口
1万口当たり基準価額(C/D)	202,511円

(注) 当親ファンドの期首元本額は2,136,027,423円、期中追加設定元本額は250,920,125円、期中一部解約元本額は444,972,070円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、米国製造業株式ファンド1,247,749,348円、BNYメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド402,643,338円、米国製造業株式ファンド(年4回決算型)287,881,804円、米国製造業株式ファンド(毎月決算・予想分配金提示型)3,700,988円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は20,2511円です。

○損益の状況 (2025年5月20日～2026年5月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	103,572,637
受取配当金	91,694,862
受取利息	9,703,978
その他収益金	2,173,797
(B) 有価証券売買損益	15,762,436,405
売買益	18,970,918,588
売買損	△ 3,208,482,183
(C) 保管費用等	△ 3,042,848
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,862,966,194
(E) 前期繰越損益金	23,896,501,624
(F) 追加信託差損益金	4,211,078,266
(G) 解約差損益金	△ 6,585,318,527
(H) 計(D+E+F+G)	37,385,227,557
次期繰越損益金(H)	37,385,227,557

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更のお知らせ

一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称が変更されたことに伴い、所要の約款変更を行いました。(2026年4月1日付)